会社情報／株式情報 Corporate Profile / Stock Information

会社概要 (2018年12月31日現在)

社名	株式会社構造計画研究所
英文商号	KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.
設立年月日	1959年5月6日
資本金	1,010百万円
決算期	6月
上場市場	東京証券取引所（JASDAQスタンダード）
事業内容	エンジニアリングコンサルティング／プロダクツサービス

事業所所在地

本所	〒164-0012　東京都中野区本町4-38-13 日本ホルスタイン会館内
本所新館	〒164-0011　東京都中野区中央4-5-3
本所別館	〒164-0012　東京都中野区本町6-16-11 A.Sビル新中野 4F、5F
中野イノベーションオフィス	〒164-0001　東京都中野区中野4-10-2 中野セントラルパーク サウス2F
名古屋支社	〒450-6325　愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1 JPタワー名古屋25F
大阪支社	〒541-0047　大阪府大阪市中央区淡路町3-6-3 御堂筋MTRビル5F
福岡支社	〒812-0012　福岡県福岡市博多区 博多駅中央街8-1　JRJP博多ビル8F
熊本構造計画研究所	〒869-1235 熊本県菊池郡大津町室1315
上海駐在員事務所	〒200120　中華人民共和国上海市浦東新区 世紀大道100号　上海環球金融中心15F
KKE SINGAPORE PTE. LTD.	Level 11, Marina Bay Financial Centre Tower 1, 8 Marina Blvd, Singapore 018981

株主メモ

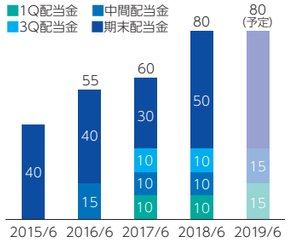
事業年度	7月1日～翌年6月30日
定時株主総会	毎年9月
配当金受領株主確定日	3月31日、6月30日、9月30日および12月31日
基準日	6月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 （郵送先）〒137-8081　新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 TEL: 0120-232-711　（通話料無料）
公告の方法	電子公告により行う
公告掲載URL	https://www.kke.co.jp（ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。）

構造計画研究所
KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.

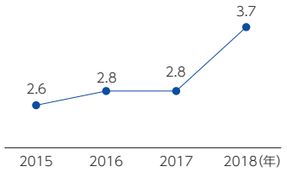
株式の状況 (2018年12月31日現在)

発行可能株式総数	21,624,000株
発行済株式総数	5,500,000株
株主数	3,083名

配当の推移 (円)



配当利回り (%)



（注）当社は2017年6月期（第59期）より、四半期配当制度を実施しております。

株主の皆さまの声をお聞かせください

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記ＵＲＬにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

https://www.e-kabunushi.com
アクセスコード 4748

いいかぶ　検索

空メールによりURL自動返信
kabu@wjm.jp へ空メールを送信してください。（タイトル、本文は無記入）
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を進呈させていただきます

e-株主リサーチ

※本アンケートは、株式会社 a2media（エー・ツー・メディア）の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
（株式会社 a2mediaについての詳細 https://www.a2media.co.jp）
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。
(1809)

●アンケートのお問い合わせ
「e-株主リサーチ事務局」
TEL:03-6779-9487（平日 10:00～17:30）
MAIL:info@e-kabunushi.com

VEGETABLE OIL INK

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

Innovating for a ***Wise Future***

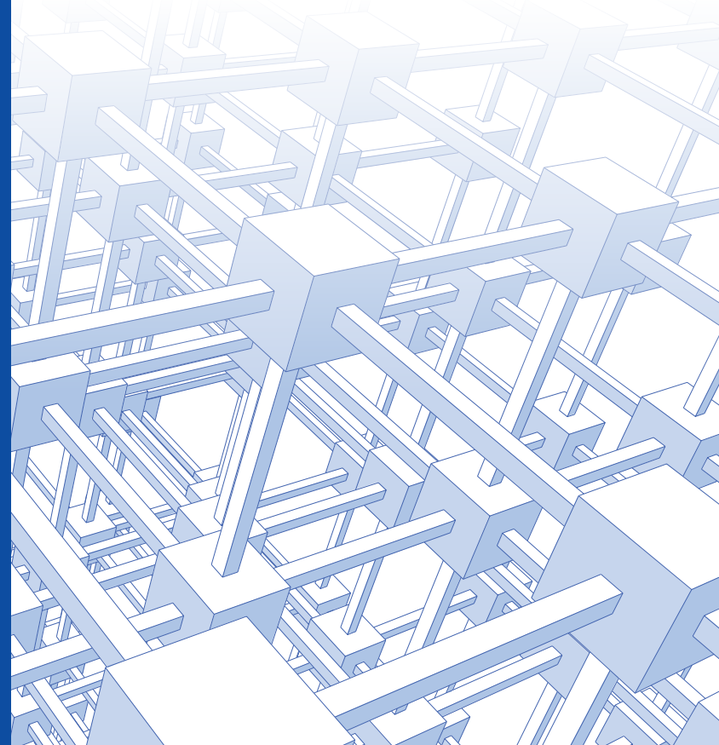
第61期 中間株主通信

2018年7月1日～2018年12月31日

JPX 東証JASDAQ上場
証券コード
4748

ヒト・モノ・コトをつなぐエンジニアリングで、
社会をうごかす様々な仕組みを創出していきます。

構造計画研究所
KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.

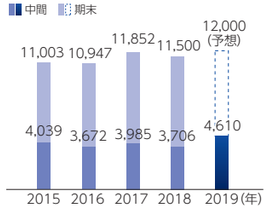


業績レビュー Review of Operations

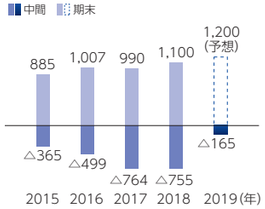
第２四半期累計期間の業績

当第2四半期累計期間の当社の業績は、前期からの繰越受注残及び上期受注の積み上げにより売上高は46億10百万円（前年同四半期は37億6百万円）となりました。また、提供するサービスの価値に見合った見積価格による受注や大型不採算案件の抑制及び既存プロダクツの着実な販売と新規プロダクツ販売の伸展等により、営業損失は1億65百万円（前年同四半期は7億55百万円の損失）、経常損失は1億56百万円（前年同四半期は7億70百万円の損失）、四半期純損失は2億84百万円（前年同四半期は5億66百万円の損失）となり、前年同四半期と比較して増収増益となりました。なお、当社の投資先及び営業提携先であるLockState, Inc.（米国コロラド州）の事業の進捗状況を検討した結果、本決算において2億41百万円の評価損を特別損失として計上しておりますが、同社の米国での事業展開に関しては、汎用的なクラウドサービスの提供により、多くの入退室管理の場面で利用される可能性があります。また、受注残高につきましても、前年同四半期を上回る68億29百万円（前年同四半期は66億5百万円）を確保しており、当事業年度末に向けた事業活動は堅調に推移しております。

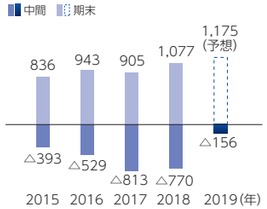
売上高（単位：百万円）



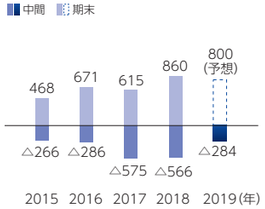
営業利益（単位：百万円）



経常利益（単位：百万円）

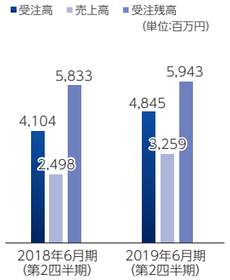


当期純利益（単位：百万円）



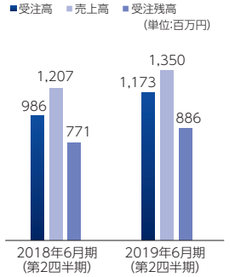
セグメント別の概況

エンジニアリングコンサルティング



防災・減災のための解析業務、構造設計コンサルティング業務、住宅メーカや建設・製造業向けシステム開発業務及び意思決定支援コンサルティング業務が堅調に推移しました。これらの高付加価値なサービス提供の結果、当第2四半期累計期間においては、前年同四半期累計期間と比較して、増収増益となりました。

プロダクツサービス



設計者向けCAEソフト及び粒子法流体解析ソフトの販売が堅調に推移しました。また、米国SendGrid, Inc.のクラウドベースメール配信サービスが順調に販売を拡大し、IoT/IoE時代に向けた入退室管理クラウドサービスRemoteLOCKの販売も軌道に乗り始めました。この結果、当第2四半期累計期間においては、前年同四半期累計期間と比較して、増収増益となりました。

財務諸表 Financial Data

四半期貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

	前事業年度 (2018年6月30日現在)	当第2四半期 (2018年12月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	4,429	4,239
現金及び預金	1,059	1,499
受取手形及び売掛金	1,654	930
仕掛品	542	1,159
その他	1,172	649
固定資産	7,828	8,335
有形固定資産	5,116	5,087
無形固定資産	476	428
投資その他の資産	2,235	2,819
資産合計	12,257	12,575
(負債の部)		
流動負債	3,571	3,681
買掛金	242	204
短期借入金	—	810
1年内返済予定の長期借入金	396	534
その他	2,932	2,132
固定負債	3,995	4,545
長期借入金	1,893	1,956
社債	—	400
退職給付引当金	1,924	2,003
役員退職慰労引当金	40	40
株式報酬引当金	31	48
資産除去債務	52	52
その他	53	44
負債合計	7,566	8,227
(純資産の部)		
株主資本	4,673	4,337
資本金	1,010	1,010
資本剰余金	1,897	1,159
利益剰余金	3,943	3,310
自己株式	△2,177	△1,143
評価・換算差額等	17	10
純資産合計	4,690	4,347
負債純資産合計	12,257	12,575

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

	前第2四半期累計 (2017年７月１日から 2017年12月31日まで)	当第2四半期累計 (2018年７月１日から 2018年12月31日まで)
売上高	3,706	4,610
売上原価	2,129	2,176
売上総利益	1,576	2,433
販売費及び一般管理費	2,332	2,598
営業損失（△）	△755	△165
営業外収益	6	33
営業外費用	21	24
経常損失（△）	△770	△156
特別損失	0	241
税引前四半期純損失（△）	△771	△398
法人税、住民税及び事業税	4	3
法人税等調整額	△208	△117
四半期純損失（△）	△566	△284

四半期キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

	前第2四半期累計 (2017年７月１日から 2017年12月31日まで)	当第2四半期累計 (2018年７月１日から 2018年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,232	△237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226	△740
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,698	1,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額	240	439
現金及び現金同等物の期首残高	411	1,059
現金及び現金同等物の四半期末残高	651	1,499

新取締役インタビュー

エンジニアの知的好奇心をより付加価値の高い情報刺激しつづけ、通信技術を提供したい

事業開発部門や海外部門を長年担当し、2018年9月に取締役に就任した猿渡青児。当社の次の成長エンジンとなる新規事業の開拓や、社会に貢献する情報通信技術の発展に向けて、事業ビジョンを語りました。

取締役常務執行役員

猿渡 青児

SEIJI SAWATARI

1986年4月入社。エンジニアとして企画営業室室長、事業開発部部長現在は事業開発部門および情報通信システム開発に携わった後、米国サンフランシスコに駐在。帰国後、インターネット等を務めるかたわら広報担当を兼務。2018年9月に取締役常務執行役員に就任し、部門を管掌する。

Q はじめに、取締役に就任するまでの経歴を伺います。

1986年に入社し、約10年はシステム開発に携わり、その後、米国サンフランシスコで約3年半ソフトウェア関連情報の収集を担当しました。帰国後はインターネット関連のパートナーとの交渉や取引のサポートを続けながら、新規事業開発にも携わりました。取締役常務執行役員就任後は、事業開発部門と情報通信部門を管掌しております。最近の成果としては、2013年末に開始した米国企業発のクラウド型メール配信サービス「SendGrid」が急速に成長しており、徐々に業績に貢献しております。また、昨年まで広報担当を兼務しており、当社が社会とともに目指したいビジョン「Innovating for a Wise Future」をまとめました。

Q 管掌されている情報通信および事業開発の業務はどのようなものでしょうか。

情報通信ビジネスは、当社が1970年代から取り組んでいるビジネスです。近年はモバイル通信業界の発展とともに専門性の高い研究開発支援やシステム開発を手がけてきましたが、現在は転換期にあります。今後は情報通信技術の普及を背景に、より広い分野に向けた高付加価値なソリューション提供を目指します。先ほど触れた「SendGrid」のほか、製造ラインのワイヤレス化や建設業界におけるIoTの導入・運用の前提となる信頼性の高い通信環境を提供するプロジェクトに取り組んでおります。また、「スマホde リレー®」は、通信途絶時でもスマートフォン同士を連携させることで情報収集・発信ができる技術です。こちらは災害時の通信バックアップシステムとして、内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)にも採択されました。

事業開発は、次の成長の種を生み出すことが期待されている部署です。例えば、独ミュンヘンのハイテクスタートアップ企業NavVis社とのパートナーシップのもと、従来よりも短時間で屋内3Dマップを作るプラットフォーム「NavVis」の提供を開始しました。また、甚大な自然災害が増える中、産学協同で河川水位予測技術を開発し、水防での意思決定を科学的に支援する実証実験も進めております。さらに、当社にはシャドーワークという仕組みがあり、所員は普段からそれぞれの知的好奇心をベースに研究対象を見つけ、ある程度の裁量を持って取り組んでいます。事業開発部門ではそうしたテーマの中から有望なものを選び、全社ベースの予算を付けることも行っています。エンジニアという職種は1つの分野で1つの専門的なことを続けていると、視野が狭くなりがちです。そのため、部門を超えた全社横断型の場で、成功も失敗も含めた経験を積ませることで成長を促しています。

Q 新取締役として今後の抱負と、株主の皆様へのメッセージをお聞かせください。

製造業や自動車産業をはじめ、さまざまな分野にIoTやIoEが爆発的に広がりつつあり、当社が得意とする情報通信技術が受け入れていただける余地も大きくなっています。当社としてはこれまで培った専門性の高い技術を融合し、より高い価値を提供することで、次の成長エンジンを育ててまいります。また、これらの業績を伸ばすことで、株主の皆様のご期待に応えてまいります。今後とも一層のお力添えを賜りますよう、お願い申し上げます。

Column

新技術導入の象徴「IBM1620」

構造計画研究所が創業した1950年代後半、設計業務に必要な膨大な計算に、ソロバンや手回し計算機を使って1日の大半を費やさなければなりませんでした。その現状を目の当りにした創業者の服部正は、単純作業を排して所員の能力を創造性の高い設計業務に注力させたいと切望していました。

そうした中、IBMから小型で低価格の科学技術計算専用コンピュータIBM1620が発表されます。価格は8万ドル、当時の年間売上の2倍に相当する金額でしたが、服部はすぐに購入に動きます。

外国製のコンピュータの輸入が厳しく規制されていた時代でしたが、導入計画書を書き上げ、通商産業省で開かれた公聴会では輸入断念を迫る政府を説得。コンピュータ導入を実現したのです。

IBM1620の導入は、日本の建設業界のみならず、学術界からも注目を集める結果となりました。導入を皮切りにさまざまな工学的課題が寄せられたことで、その後も数年ごとに新しいコンピュータを導入していき、現在の構造計画研究所の幅広い活動につながっています。

IBM1620のレプリカ

150ページにものぼる導入計画書

TOPICS

本年5月、当社はおかげさまで60周年を迎えます。
次の成長ステージに向けたさまざまな取り組みをご紹介します。

所員のさらなる成長を目指して

所員一人ひとりの成長を支援し、構造計画研究所の企業価値を向上させ、
より良い社会の実現に貢献していきます。

服部正奨学基金（服部賞）

毎年、創業者 故 服部正の命日に、当社の価値向上に著しく貢献した、または近い将来貢献が期待できる所員を表彰しています。

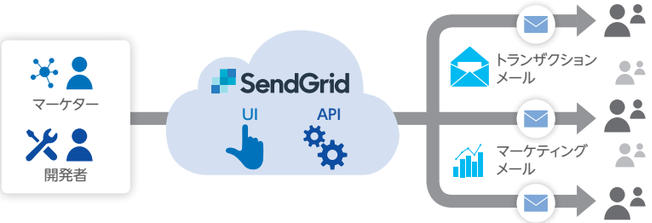
本年は、クラウドベースのメール配信サービス「SendGrid」の日本導入から組織の立ち上げ、そして事業化を実現した所員が表彰されました。「SendGrid」は2013年のサービス開始以来、着実に成長を続けています。

服部賞を目指す若者を増やすべく、チャレンジする「場」の提供にこれからも取り組みます。

SendGridについて

米SendGrid社が提供するクラウドベースのメール配信サービスです。メールを安全に、確実にお届けすることが可能なため、UberやAirbnb、Spotifyなど世界中の著名な企業、サービスで利用されています。

日本のお客様にも安心してご利用いただくため、構造計画研究所では質の高いサポートを提供し、体験セミナーの定期開催を行っています。



高いメール到達率、豊富なAPIなどが世界中で支持を集め、月間450億通以上のメールを配信しています。

より良い社会の実現を目指して

KKE Vision、東京と大阪で開催～技術の社会化を目指して～

KKE Visionはより良い社会の実現に向けて、社会のさまざまな「知」を多くの方々と共有する場の提供を目的として、2002年から続けているイベントです。

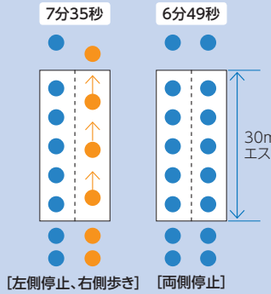
本年は「技術の社会化を目指して」というテーマを掲げ、東京と大阪で開催し、約1,100名のお客様にご来場いただきました。講師陣による最新の知見のご発表や体感展示を通じて、技術に社会性を持たせるための方策を、多くの方々と共に考える場とすることができました。

（左上）基調講演は、慶應義塾大学 総合政策学部教授 國領二郎氏。（左下）東京の展示では、多様なシミュレーション結果をジオラマに投影して表現しました。（右上）大阪の展示では、1970年の大阪万博時にスイス館の構造設計を当社で行っていたことなどを紹介しました。

メディア情報

KKEの社会シミュレーションが各種メディアで取り上げられました。

「エスカレーターに止まって乗りたい」という人々を取り上げたNHKの取材で、立ち止まった場合と歩いた場合のシミュレーション動画を作成し、その結果から判明したことを提言しています。読売新聞社（WEB版）、毎日新聞社からも同様の取材を受け、紹介いただきました。



350人の移動が完了する時間をシミュレーションで比較。両側停止した方が短い時間となることが判明。